

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,476,725	固定負債	22,807,846
有形固定資産	63,004,952	地方債等	20,278,359
事業用資産	27,309,215	長期未払金	-
土地	9,665,374	退職手当引当金	1,681,881
立木竹	616,145	損失補償等引当金	9,117
建物	43,332,743	その他	838,489
建物減価償却累計額	△ 30,215,502	流動負債	3,001,796
工作物	1,292,554	1年内償還予定地方債等	2,427,700
工作物減価償却累計額	△ 448,754	未払金	42,647
船舶	-	未払費用	113,222
船舶減価償却累計額	-	前受金	9
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,708
航空機	-	預り金	96,687
航空機減価償却累計額	-	その他	1,824
その他	-	負債合計	25,809,642
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,066,656	固定資産等形成分	78,065,877
インフラ資産	34,248,361	余剰分（不足分）	△ 23,327,449
土地	6,964,289	他団体出資等分	-
建物	3,717,082		
建物減価償却累計額	△ 2,712,391		
工作物	194,581,336		
工作物減価償却累計額	△ 168,560,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	258,814		
物品	5,136,645		
物品減価償却累計額	△ 3,689,270		
無形固定資産	52,274		
ソフトウェア	51,986		
その他	288		
投資その他の資産	10,419,499		
投資及び出資金	184,881		
有価証券	99,638		
出資金	85,243		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	230,610		
長期貸付金	2,880		
基金	10,023,094		
減債基金	-		
その他	10,023,094		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,967		
流動資産	7,071,345		
現金預金	2,313,059		
未収金	148,706		
短期貸付金	-		
基金	4,589,152		
財政調整基金	3,970,707		
減債基金	618,445		
棚卸資産	16,420		
その他	4,147		
徴収不能引当金	△ 139		
繰延資産	-		
資産合計	80,548,070	純資産合計	54,738,428
		負債及び純資産合計	80,548,070

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,541,550
業務費用	13,516,897
人件費	4,233,460
職員給与費	3,231,601
賞与等引当金繰入額	319,706
退職手当引当金繰入額	75,588
その他	606,565
物件費等	8,532,754
物件費	5,130,841
維持補修費	520,893
減価償却費	2,599,978
その他	281,042
その他の業務費用	750,683
支払利息	99,068
徴収不能引当金繰入額	21,948
その他	629,667
移転費用	26,024,652
補助金等	14,913,520
社会保障給付	10,814,129
他会計への繰出金	-
その他	297,003
経常収益	1,742,011
使用料及び手数料	1,002,727
その他	739,284
純経常行政コスト	37,799,539
臨時損失	90,298
災害復旧事業費	-
資産除売却損	90,298
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,387
資産売却益	11,387
その他	-
純行政コスト	37,878,449

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,005,152	74,835,667	△ 22,830,514	0
純行政コスト (△)	△ 37,878,449		△ 37,878,449	0
財源	40,414,264		40,414,264	0
税収等	22,517,592		22,517,592	0
国県等補助金	17,896,672		17,896,672	0
本年度差額	2,535,815		2,535,815	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,522,727	△ 2,522,727	
有形固定資産等の増加		4,829,594	△ 4,829,594	
有形固定資産等の減少		△ 2,677,758	2,677,758	
貸付金・基金等の増加		2,124,112	△ 2,124,112	
貸付金・基金等の減少		△ 1,753,221	1,753,221	
資産評価差額	39,942	39,942		
無償所管換等	△ 10,167	△ 10,167		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	167,686	743,330	△ 575,644	
その他	0	△ 65,622	65,622	
本年度純資産変動額	2,733,276	3,230,210	△ 496,935	0
本年度末純資産残高	54,738,428	78,065,877	△ 23,327,449	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,226,965
業務費用支出	11,253,231
人件費支出	4,626,495
物件費等支出	5,630,804
支払利息支出	99,068
その他の支出	896,864
移転費用支出	25,973,734
補助金等支出	14,913,520
社会保障給付支出	10,814,129
他会計への繰出支出	-
その他の支出	246,085
業務収入	37,627,100
税収等収入	20,908,780
国県等補助金収入	14,990,658
使用料及び手数料収入	998,343
その他の収入	729,318
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	956,731
業務活動収支	1,356,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,857,811
公共施設等整備費支出	4,772,293
基金積立金支出	2,043,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480
その他の支出	41,982
投資活動収入	5,233,839
国県等補助金収入	1,961,471
基金取崩収入	1,656,268
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,268
その他の収入	1,592,832
投資活動収支	△ 1,623,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,519,369
地方債等償還支出	2,519,369
その他の支出	-
財務活動収入	3,016,314
地方債等発行収入	3,016,314
その他の収入	-
財務活動収支	496,945
本年度資金収支額	229,839
前年度末資金残高	2,037,621
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,222
本年度末資金残高	2,257,238

前年度末歳計外現金残高	57,967
本年度歳計外現金増減額	△ 2,146
本年度末歳計外現金残高	55,821
本年度末現金預金残高	2,313,059

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（株式会社、有限会社）においては、原則、取得原価としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体については、最終仕入原価法による原価法によっています。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 9,117千円

貸借対照表未計上額： 82,054千円

総額： 91,171千円

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に指導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

一般会計等 一般会計 : 全部連結

公営企業会計 農業集落排水事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） : 比例連結（4.02%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） : 比例連結（0.00%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） : 比例連結（5.49%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） : 比例連結（3.79%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（緊急医療事業） : 比例連結（0.00%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県市町村総合事務組合（交通災害事業） : 比例連結（0.00%）

一部事務組合・広域連合 南薩介護保険事務組合 : 比例連結（44.19%）

一部事務組合・広域連合 指宿南九州消防組合 : 比例連結（46.01%）

一部事務組合・広域連合 指宿広域市町村圏組合 : 比例連結（17.12%）

一部事務組合・広域連合 南薩地区衛生管理組合 : 比例連結（21.18%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（普通会計） : 比例連結（2.46%）

一部事務組合・広域連合 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） : 比例連結（2.71%）

第三セクター 川辺やすらぎの郷 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 28,444千円(35,555千円)

土地 28,444千円(35,555千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (J)
事業用資産	53,497,395	5,488,896	1,012,819	57,973,471	30,664,256	908,241	0	0	27,309,215
土地	9,687,591	18,554	40,771	9,665,374	0	0	0	0	9,665,374
立木竹	616,145	0	0	616,145	0	0	0	0	616,145
建物	41,985,714	1,523,728	176,699	43,332,743	30,215,502	834,758	0	0	13,117,240
工作物	631,098	663,894	2,438	1,292,554	448,754	73,483	0	0	843,801
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	576,847	3,282,720	792,911	3,066,656	0	0	0	0	3,066,656
インフラ資産	204,551,276	1,915,088	944,843	205,521,521	171,273,160	1,451,262	0	0	34,248,361
土地	6,938,402	26,557	671	6,964,289	0	0	0	0	6,964,289
建物	3,733,866	68,042	84,826	3,717,082	2,712,391	78,671	0	0	1,004,691
工作物	193,493,757	1,106,959	19,380	194,581,336	168,560,769	1,372,592	0	0	26,020,567
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	385,251	713,530	839,966	258,814	0	0	0	0	258,814
物品	4,927,385	246,347	37,087	5,136,645	3,689,270	230,072	0	0	1,447,376
合計	262,976,056	7,650,331	1,994,749	268,631,637	205,626,685	2,589,575	0	0	63,004,952

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,065,849	10,061,706	900,315	4,279,897	1,395,314	1,125,680	5,480,454	0	27,309,215
土地	2,164,205	3,731,662	226,017	456,295	394,446	100,363	2,592,386	0	9,665,374
立木竹	0	0	0	0	616,145	0	0	0	616,145
建物	1,825,010	6,178,708	658,327	938,914	302,281	943,344	2,270,656	0	13,117,240
工作物	76,634	133,803	15,971	70,280	82,442	81,973	382,696	0	843,801
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	17,532	0	2,814,408	0	0	234,716	0	3,066,656
インフラ資産	29,526,184	1,986,575	18,664	88,449	1,480,357	1,075,197	72,935	0	34,248,361
土地	4,742,847	1,719,708	11,162	42,453	395,464	0	52,654	0	6,964,289
建物	551,761	72,560	7,503	5,890	327,488	20,701	18,788	0	1,004,691
工作物	24,014,820	194,307	0	36,090	719,363	1,054,496	1,493	0	26,020,567
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	216,756	0	0	4,017	38,041	0	0	0	258,814
物品	878,971	92,048	6,219	3,530	42,771	368,337	55,499	0	1,447,376
合計	34,471,005	12,140,329	925,199	4,371,876	2,918,441	2,569,214	5,608,888	0	63,004,952